

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区長崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 塩 沼 忠 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	15,597,490	15,039,466	19,302,065
経常利益	(千円)	485,727	553,620	272,310
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	(千円)	97,194	131,376	152,726
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,631	272,198	325,151
純資産額	(千円)	11,450,122	10,623,151	11,047,339
総資産額	(千円)	21,646,172	21,793,628	20,904,815
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	12.79	17.29	20.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.9	48.7	52.8

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	94.44	83.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、英国のEU離脱決定や米国の大統領選挙結果、新興国経済の減速などにより大幅な為替相場及び株価の変動など先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は消臭剤、HIDバルブは好調に推移し、また介護関連事業では平成28年3月に新規開業した施設による増収効果もありましたが、リモコンエンジンスターター、運搬架台類等では需要が減少したため15,039,466千円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少があり596,023千円の営業利益(前年同四半期比13.6%増)となり、また為替差損が減少したことなどにより553,620千円の経常利益(前年同四半期比14.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に特別損失に計上した災害による損失は無くなりましたが法人税等の負担増により131,376千円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、消臭剤、HIDバルブ等は増収となりましたが、リモコンエンジンスターター、運搬架台類、純正用品等が減収となり、売上高は11,500,929千円(前年同四半期比3.6%減)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、1,706,555千円の営業利益(前年同四半期比34.0%増)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品ならびに自転車関連商品が減収となり売上高は1,345,270千円(前年同四半期比14.8%減)となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費の減少があったものの減収による粗利の減少があり、営業利益は151,338千円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居者数が増加し売上高は2,193,266千円(前年同四半期比4.8%増)となりました。損益面につきましては、平成28年3月に新規開業した施設の固定費負担等もあり、236,975千円の営業損失(前年同四半期は89,193千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,137,683千円増加の15,674,239千円となりました。この主な要因は、有価証券が860,772千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,297,080千円、現金及び預金が301,484千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ248,870千円減少の6,119,388千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産のその他が302,808千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ888,812千円増加の21,793,628千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ606,759千円増加の6,577,788千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が260,607千円、返品調整引当金が206,600千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ706,240千円増加の4,592,688千円となりました。この主な要因は、社債が657,750千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,313,000千円増加の11,170,476千円となりました。

なお、有利子負債残高は585,236千円増加の3,260,463千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ424,188千円減少の10,623,151千円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が438,795千円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,237,628千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,400	75,954	
単元未満株式	普通株式 4,185		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		75,954	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が96株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区長崎 五丁目33番11号	329,300		329,300	4.15
計		329,300		329,300	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046,121	7,347,606
受取手形及び売掛金	2,154,567	1 4,451,648
有価証券	860,772	-
製品	2,683,205	2,241,326
仕掛品	312,275	291,849
原材料及び貯蔵品	401,594	469,528
その他	1,097,540	892,053
貸倒引当金	19,522	19,773
流動資産合計	14,536,556	15,674,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,498	724,937
機械装置及び運搬具（純額）	192,290	165,584
工具、器具及び備品（純額）	296,831	440,207
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	76,734	7,740
有形固定資産合計	1,829,825	1,821,940
無形固定資産	188,221	154,986
投資その他の資産		
投資有価証券	1,883,973	1,944,134
長期貸付金	1,084,405	1,119,302
その他	1,381,833	1,079,024
投資その他の資産合計	4,350,212	4,142,461
固定資産合計	6,368,259	6,119,388
資産合計	20,904,815	21,793,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,580,082	2,595,368
短期借入金	856,000	841,000
1年内返済予定の長期借入金	247,799	254,743
1年内償還予定の社債	225,650	352,250
未払法人税等	17,092	277,699
賞与引当金	380,161	184,369
返品調整引当金	236,400	443,000
製品保証引当金	11,579	9,654
災害損失引当金	7,206	-
その他	1,409,056	1,619,702
流動負債合計	5,971,028	6,577,788
固定負債		
社債	447,125	1,104,875
長期借入金	898,652	707,594
役員退職慰労引当金	600,010	621,267
退職給付に係る負債	787,114	849,962
その他	1,153,544	1,308,987
固定負債合計	3,886,447	4,592,688
負債合計	9,857,475	11,170,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,238,293	6,217,680
自己株式	183,465	183,465
株主資本合計	10,114,781	10,094,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,874	510,095
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	654,332	215,537
その他の包括利益累計額合計	932,558	528,984
純資産合計	11,047,339	10,623,151
負債純資産合計	20,904,815	21,793,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 15,597,490	1 15,039,466
売上原価	1 10,630,001	1 10,128,046
売上総利益	4,967,488	4,911,420
販売費及び一般管理費	1 4,442,937	1 4,315,397
営業利益	524,550	596,023
営業外収益		
受取利息	57,520	37,480
受取配当金	27,076	29,406
その他	10,773	13,512
営業外収益合計	95,371	80,399
営業外費用		
支払利息	15,881	15,031
売上割引	50,052	50,010
為替差損	45,914	18,948
支払手数料	22,304	38,272
その他	41	538
営業外費用合計	134,194	122,802
経常利益	485,727	553,620
特別利益		
固定資産売却益	38,306	1,076
受取和解金	99,073	-
特別利益合計	137,380	1,076
特別損失		
固定資産売却損	341	6,421
固定資産除却損	323	345
関係会社事業損失	4,220	-
災害による損失	464,866	-
特別損失合計	469,753	6,767
税金等調整前四半期純利益	153,354	547,929
法人税、住民税及び事業税	17,532	240,294
法人税等調整額	73,691	176,259
法人税等合計	56,159	416,553
四半期純利益	97,194	131,376
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,194	131,376

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	97,194	131,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,653	35,220
為替換算調整勘定	49,217	438,795
その他の包括利益合計	19,563	403,574
四半期包括利益	77,631	272,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,631	272,198
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(税金費用の計算)

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	118,524千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	382,491千円	352,890千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,927,288	1,578,206	2,091,995	15,597,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,927,288	1,578,206	2,091,995	15,597,490
セグメント利益又は セグメント損失()	1,273,657	209,753	89,193	1,394,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,394,217
全社費用(注)	869,666
四半期連結損益計算書の営業利益	524,550

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,500,929	1,345,270	2,193,266	15,039,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,500,929	1,345,270	2,193,266	15,039,466
セグメント利益又は セグメント損失()	1,706,555	151,338	236,975	1,620,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,620,918
全社費用(注)	1,024,895
四半期連結損益計算書の営業利益	596,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12.79円	17.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	97,194千円	131,376千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	97,194千円	131,376千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,599千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第52期(平成28年4月1日から平成29年3月31日)中間配当については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,795千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。